

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果

No.	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（目的・効果）	事業始期	事業終期					事業の実施状況・効果等
							総事業費	国庫補助額	交付金充当額	その他	
1	単	健康増進課	妊婦世帯等応援マスク配布事業	国の妊婦へのマスクの配布に併せ、妊婦の感染リスクの低減をより一層図るため、妊婦がいる世帯及び、出産後間もなく免疫力が低下している生後1か月の子どもがいる母親の世帯に対して、マスクの配布を行う。	R2.4	R3.3	5,093,884		5,093,884		妊婦480人に合計48,000枚配布し、妊婦の新型コロナ感染症による重症化リスクを回避した。
2	単	子ども未来課 学務課	ひとり親家庭等生活支援給付事業	企業等の休業により、家計への影響を強く受けやすい、ひとり親等世帯の経済的負担を少しでも軽減するため、1世帯に対し、3万円の給付を迅速に行う。	R2.5	R2.7	13,148,924		13,148,924		給付金の交付により、児童の健やかな成長への助けとなり、家庭等の生活の安定に寄与した。
3	単	産業観光課	ドライブスルー・マルシェ事業	来場者が乗車したまま購入できる形態など感染リスクに最大限配慮した販売ブースという場の提供を行うことにより、早期に経営上影響を受けている飲食店及び農家等の支援を行うと伴に、新たな販路の機会創出等を図る。	R2.5	R2.7	4,378,000		4,378,000		新型コロナウイルス感染拡大によって売り上げに影響が出ている飲食店及び市内農家の方に対して、新規の顧客獲得や販路拡大及び新たなビジネスモデルの開拓を目的に、3密を避けた安心して買い物ができる場を設けた。 5月26日から6月27日までの毎週火、木、土曜日で開催し、計15回行った。 【出店者】 農家:4店舗 飲食店:11店舗
4	単	産業観光課	小規模事業者等支援給付事業	市内小規模事業者等で国の持続化給付金の対象とならない個人事業主等に対し、事業継続の支えとして、売上高の減少状況に応じ一定額の支援を行う。	R2.6	R2.10	23,733,433		23,733,433		新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内小規模事業者に対し、事業継続を支援するため、支援金を給付した。 258事業者に対し、2,305万円給付した。 【給付の内訳】 203事業者×10万円(売上減少20%～50%未満)＝2,030万円 55事業者×5万円(売上減少5%～20%未満)＝275万円
5	単	学校支援課	家庭学習支援事業	小中学校の臨時休業に伴い、本来の授業が出来ず、家庭学習に頼らざるを得ない状況にある。今回、家庭学習支援として、小中学生に対し、図書カードを配付することにより、学習の充実を図るとともに、図書購入にかかる家計の支援を行う。	R2.5	R2.6	16,723,384		16,723,384		市内在住の小中学生児童、中学生生徒5568人に3000円分の図書カードを配付した。児童生徒は、学習の充実のために参考書やドリルを購入したり、自分の読みたい本を購入したりして、自宅学習や読書をするための補助となった。
6	単	学校支援課	学校給食未利用食材活用事業	小中学校臨時休業の延長に伴い、すでに発注済の食材のうち、学校再開までに賞味期限がされる物について、保護者の経済的な負担の軽減を図るため、市で買い取る。さらに、その食材を生活困窮者や福祉団体などで有効活用してもらうため、フードバンクへ寄附を行う。	R2.6	R2.7	4,750,411		4,750,411		キャンセルすることができなかった学校給食の食材料費を市が負担することで、給食費会計への影響を防ぎ、当該経費に係る保護者の負担をなくすことに寄与した。
7	単	安心安全課	避難所衛生環境確保事業	近年、大雨や地震による被害が毎年のように発生している。そのような状況にあって、現在避難所に備えている資材ではソーシャルディスタンス等への配慮が、不十分な状況にあり、感染拡大を招きかねない。そのため、その状況の改善を図るため、感染防止に関する資材の追加配備を行う。	R2.6	R2.11	32,108,560		32,108,560		避難者の生活環境改善のために様々な資機材を整備した。市職員によるコロナ禍における避難所開設訓練を実施し、対応の仕方や感染症対策・避難所開設について確認を行った。

No.	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（目的・効果）	事業 始期	事業 終期					事業の実施状況・効果等
							総事業費	国庫補助額	交付金充当額	その他	
8	単	安心安全課	避難所衛生環境確保事業	近年、大雨や地震による被害が毎年のように発生している。そのような状況にあって、現在避難所に備えている資材ではソーシャルディスタンス等への配慮が、不十分な状況にあり、感染拡大を招きかねない。そのため、その状況の改善を図るため、感染防止に関する資材の追加配備を行う。（上記の緊急対応分として予備費で整備した分）	R2.4	R2.6	2,788,500		2,788,500		マスクの購入により市内公共施設への供給や感染症対策に充てることができた。
9	単	契約管財課	公共施設衛生管理事業	市内公共施設において市民等が安心して施設を利用できる環境を整え、円滑に施設を管理・運営するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした消毒液など衛生管理・安全対策に関する消耗品等を追加で配置する。	R2.6	R3.3	10,176,163		10,176,163		窓口カウンターに飛沫防止パネルを設置したほか、庁舎出入口等にサーマルカメラ及び手指消毒液を設置したことにより、感染拡大防止につながった。また、消毒液で定期的にカウンター等を除菌したことにより、感染拡大防止につながった。
10	単	学校支援課	学校臨時休校に伴う学習等支援事業	一般的に、夏休みなど長期休暇明けは自殺者が増加する傾向もあるなど、児童生徒のメンタルケアを丁寧に行う必要がある。今回、小中学校の臨時休業に伴い、児童生徒が家庭内で過ごす期間が長期化しているだけでなく、感染リスク低減のための生活スタイルの変化及び授業時間確保による学校行事の減少なども見込まれており、児童生徒の心のケアに注意深く対応する必要があることから、学校及び教育センターに新たに相談員を配置し対応を図る。	R2.6	R3.3	2,109,440		2,109,440		全小中学校にスマイル相談員を配置し、児童の心のケアに対応している。教育センターの相談数は増加傾向であり、相談員の増員により対応できた。
11	単	農政課	公共施設等における花いっぱい応援事業	自粛要請等により花卉の需要が激減する中、市内の花卉生産者を支援するため、市が花卉生産者から花を買い取り、公共施設や高齢者施設等に花を提供することにより、施設利用者などのストレス緩和の効果が期待されると共に、花卉生産者の新たな販路拡大の機会創出を図る。	R2.10	R3.2	500,000		500,000		コロナ禍の影響を受ける花卉生産者を支援するため、花卉生産者より花を買い取り、市内の高齢者施設等10カ所へ花を提供することにより、自粛要請中の施設利用者などのストレス軽減を図ると共に、花卉生産者の販路の一手に寄与した。
12	単	産業観光課	中小企業各種相談申請支援事業	感染症拡大に伴い、国・県等の実施する持続化給付金等の申請に伴う相談を行っているが、税務及び労務に関するより専門的な相談に対応するため、新たに専門家による相談を行う桶川市商工会の事業の支援を行う。なお、税務では納税猶予や期限延長、納税額の軽減、労務では雇用調整助成金や各種保険料の猶予、労務管理など、それぞれの分野の相談に対応する。	R2.6	R3.2	611,797		611,797		新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中小企業者に対し、税務相談や国、県等の実施する給付金事業の申請等に関する支援を強化するため、桶川市商工会に交付金を交付し、専門家を配置した。 35事業者に対し、相談業務を行った。 【相談の内訳】 税理士への相談：22事業者 社会保険労務士への相談：13事業者
13	単	企画調整課	プレミアム付商品券発行事業	感染症の影響が長期化する中において、市内で安心して買い物ができる環境を整えるための安心宣言支援事業（No26）を実施したのち、市内取扱店舗で市民が使用できるプレミアム付商品券の発行を行うことにより、外出自粛等により落ち込んでいる市内消費の回復と、地域経済の活性化を図る。また併せて市民へ地域資源の再認識や浸透を図り、参加店舗による販路拡大の機会としての活用を期待する。	R2.10	R4.3	174,866,634		174,866,634		商品券については、64626冊、452,382,000円相当を販売し、このうち約99.6%の利用があった。 事後、購入者及び加盟店にアンケート調査を実施したところ、購入者満足度が91%、加盟店満足度が67%であった。 これらの結果から、当初の事業目的は一定程度達成できたと考えられる。
14	単	自治振興課	自治会感染予防対策補助事業	高齢世帯が増加している本市において、地域コミュニティは年々重要さを増している。地域コミュニティの担い手である自治会が実施する感染症予防対策に対して一定額を支援することにより、自治会活動を促し、もって感染の際に重症化しやすい高齢者の見守り等へ繋げる。	R2.6	R2.9	1,061,196		1,061,196		市内の各自治会に対し、感染予防対策に係る経費を支援することにより、感染拡大防止対策を十分に実施することで新生活様式に基づく自治会活動の促進につながることができた。 （事業実施は22/78地区）
15	単	自治振興課	自治会感染予防対策補助事業	高齢世帯が増加している本市において、地域コミュニティは年々重要さを増している。地域コミュニティの担い手である自治会が実施する感染症予防対策に対して一定額を支援することにより、自治会活動を促し、もって感染の際に重症化しやすい高齢者の見守り等へ繋げる。	R2.7	R3.3	2,381,282		2,381,282		市内の各自治会に対し、感染予防対策に係る経費を支援することにより、感染拡大防止対策を十分に実施することで新生活様式に基づく自治会活動の促進につながることができた。 （事業実施は51/78地区）

No.	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（目的・効果）	事業 始期	事業 終期					事業の実施状況・効果等
							総事業費	国庫補助額	交付金充当額	その他	
16	単	安心安全課	市内循環バス支援事業	市が委託にて運行している市内循環バスは交通弱者対策として運行していることから感染症拡大の有無に関わらず運行する必要がある。従って感染予防対策を講じながら運行するための支援として、運行車両の感染予防対策に役立ててもらうために、市内循環バス事業者に対し、支援金を交付する。	R2.8	R2.8	2,000,000		2,000,000		市が委託にて運行している市内循環バスは交通弱者対策として運行していることから、支援金を交付することで、感染予防対策を講じながら運行することができた。 1事業者に一律1,000千円を支援する 1,000千円×2事業者＝2,000千円
17	単	障害福祉課 子ども未来課 高齢介護課	福祉施設応援事業	感染のリスクが高い中であっても福祉サービスを提供する福祉施設について、感染症拡大による利用者の減少の影響を受けていることから、各事業者に対し、引き続き福祉サービスの提供を図るための一助として一定額の支援を行う。	R2.7	R2.11	9,000,000		9,000,000		介護施設、障害者施設、障害児施設を運営する合計60法人に対し、1法人当たり15万円を交付した。応援金の交付により、各事業者の感染症対策と継続的なサービス提供に寄与した。
18	単	健康増進課	医療機関応援事業	感染のリスクが高い中であっても医療サービスを提供する医院、歯科医院について、感染症拡大による利用者の減少の影響を受けていることから、各医療機関に対し、引き続き医療サービスの提供を図るための一助として一定額の支援を行う。	R2.8	R2.9	8,850,000		8,850,000		市内34病院・診療所と25歯科診療所に15万円を交付した。15万円×59医療機関＝885万円
19	単	子ども未来課	新生児特別定額給付金支給事業	国の特別定額給付金の基準日の翌日以降に生まれた新生児のいる世帯に対し、感染症拡大による先行きが不透明な中での妊娠から出産、子育てにかかる経済的支援を行うため、世帯に対して新生児1人に10万円を給付する。	R2.7	R3.3	40,200,000		40,200,000		給付金の交付により、児童の健やかな成長への助けとなり、家庭等の生活の安定に寄与した。
20	単	健康増進課	インフルエンザ予防接種助成事業	感染症拡大の第2波、第3波がインフルエンザの流行期と重なる懸念が想定されている。そのため、すでにワクチンがあるインフルエンザ予防接種を勧奨することにより、インフルエンザの流行を最小限にとどめることにより、医療現場の負担軽減を図る。なお、中学3年生については、このような困難な状況の中での受験が予定されていることから、他の年代より助成額を多くすることにより、より積極的な接種を勧奨することにより、受験への支援へ繋げる。	R2.10	R3.3	10,842,000		10,842,000		高齢者インフルエンザ接種者は14,871人であり、67.6%の接種率となった。また、1歳から64歳（60歳から64歳の高齢者インフルエンザ該当者は除く）のインフルエンザ接種者は延べ15,202人であった。その結果インフルエンザは流行することなく最小限にとどめ医療現場の負担軽減となった。
21	単	環境対策推進課	水道料金軽減支援事業	社会活動が徐々に再開されているが、未だ感染拡大の懸念が残っており、家計及び企業の業績も先行きが見えない。そのような中、楠川市の水道事業を担う、楠川北本水道企業が、家計及び企業への支援として実施した、水道料金の基本料金2か月分（7.8月分）の全額免除に係る経費について支援をする。	R2.7	R2.10	44,261,550		44,261,550		【実施状況】 <徴収免除期間> 令和2年7月、8月分 <徴収免除件数(累計)> 32,926件 <徴収免除額(累計)> 43,861,550円 <徴収免除にかかる費用> 400,000円 【効果】 上水道基本料金の徴収免除により、住民等の経済的な負担軽減に寄与した。
22	単	教育総務課	学習用端末等整備事業	感染症拡大に伴い、市内小中学校においても休業を実施した。6月より学校の再開を行っているが、新たな生活様式に対応した授業のあり方を模索しながら実施している。今後、再び感染症の拡大の懸念もあるため、授業の効率化及び、休業の際の家庭学習への活用を図るため、児童生徒に1人1台の学習用端末等の整備を実施する。	R2.7	R3.3	285,325,672	164,032,000	121,293,672		市内小・中学校の児童生徒1人1台の学習用端末等の整備を実施することにより、感染症拡大防止及び児童生徒の学習保障に寄与した。

No.	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（目的・効果）	事業 始期	事業 終期					事業の実施状況・効果等
							総事業費	国庫補助額	交付金充当額	その他	
23	単	学校支援課	オンライン学習環境整備事業	今後、感染症拡大に伴い、再び学校の休業を行わざるを得ない状況に備えて、No22の事業で1人1台の環境整備を整えている。それと並行して、デジタル教材の購入を行っており、視聴方式のオンライン授業を実施出来る環境の構築を急いで整備している。そのため、万が一感染症が拡大した際には、視聴方式の授業に対応出来ない家庭の支援として、貸出用の家庭用ルーターの配備を行う。	R3.1	R3.3	2,953,813	2,053,000	900,813		家庭用ルーターを280台配備し、家庭において、ネット環境がないご家庭に対して、貸し出しを行った。また、オンライン授業を行う際の配信機材とネットワーク機器の整備を行った。
24	単	学校支援課	学校給食費支援事業	学校休業の影響から授業時間確保のために、夏季休暇の短縮等を実施するほか、感染症拡大防止の観点から、その予防対策について児童生徒はもとより保護者に対しても例年にならない負担をお願いしている状況にあるため、少しでも家計の負担の軽減を図るため、2学期分の給食費の半額の軽減を行うことにより支援を行う。	R2.7	R3.3	47,739,452		47,739,452		市内小中学校に通い、学校給食を喫食する児童生徒の保護者に対し、令和3年度2学期分の学校給食費の半額を補助することで、家計負担の軽減を図ることに寄与した。
25	単	保育課	公立保育所使用料の減額	感染症拡大に伴う外出自粛期間中において、保育所への登園を控えた保護者に対して、家計の支援として、保育料等について、日割で減額を実施する。保育料等の減額は公立・民間ともに実施しているが、交付金の対象事業としては、国・県の補助負担金が発生しない公立保育所のみとしている。	R2.4	R2.12	3,885,400		3,885,400		登園自粛要請に、ご協力いただいた利用者に対し、保育料等の日割り減額を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
26	単	産業観光課	彩の国「新しい生活様式」安心宣言支援給付金事業	感染症拡大の影響が長期化する中、地域経済の維持を図ることにより、市民生活を下支えする必要性が増してきている。そのような中、埼玉県が提唱した、彩の国「新しい生活様式」安心宣言を掲げ、新型コロナウイルス感染対策に努める事業者に対し、事業所につき一律3万円を支給することにより、市民が安心して利用できる店舗を増やし、No13への展開を図る。	R2.10	R3.1	25,585,916		25,585,916		『彩の国「新しい生活様式」安心宣言』を掲げて、新型コロナウイルス感染防止に取り組む市内事業所に対し、感染対策費として、支援金を給付した。 832事業所に対し、2,496万円給付した。 【給付の内訳】 832事業所×3万円(一律)=2,496万円
27	単	障害福祉課 子ども未来課 高齢介護課	高齢者等買い物外出支援事業	感染症拡大の影響により外出の免疫力の弱い、高齢者及び障害者の外出機会が減る中、市内で安心して買い物出来る環境を整えるための安心宣言支援事業（No26）を実施したのち、市内で利用可能な商品券及びバス・タクシー券を配布することにより、市内での外出機会を創出し、高齢者等の身体機能の向上及び心身のリフレッシュを図る。また、感染症拡大の影響が長期化する中、消費が落ち込んでいる市内商店等や、バス・タクシー需要の回復を図ることにより地域経済を活性化させる。	R2.11	R3.11	68,420,769		68,420,769		高齢者・障害者・障害児の合計13,635人に配布し、商品券の利用率は92.8%、バス・タクシー利用券の利用率は55.6%であった。 本事業実施後に行ったアンケート調査結果として、商品券の満足度は77%、バス・タクシー利用券の満足度は67%であり、一定の効果があつたと考えられる。また、バス・タクシー事業者へのアンケートでは、13社中11社が売り上げの増加につながり、事業者支援として効果があつたと評価している。
28	単	健康増進課	妊婦検診等移動支援事業	妊娠により肺が圧迫され感染・発症時に重症化しやすき妊婦を対象に、妊婦検診時等の移動支援として、交通系ICカードを支給する。現金に直接触れずに済むことにより、感染リスクの低減が図れるとともに、タクシー及び自家用車のガソリン代として活用を図ることにより、他との接触機会の低減も見込む。	R2.10	R3.3	4,472,790		4,472,790		交通系ICカードを427名に交付し、新型コロナウイルス感染予防を図ることができた。
29	単	企画調整課	庁内災害時業務継続・オンライン化推進事業	新型コロナウイルスが蔓延した状況にあっても、市職員の勤務体制を確立するとともに、一部事務のオンライン化等を推進することにより、安定した行政サービスの提供の確保を図る。具体的には、オンラインを活用した会議や市民相談に対応するための環境構築と、災害時（感染症発生時）に会議室や公民館などを活用した分散勤務を可能とする環境構築を実施する。	R2.9	R4.3	35,864,525		35,845,009	19,516	テレワークやWEB会議が可能となったことにより、安定した行政サービスの提供を確保できた。またオンラインを活用することで、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減することができた。
30	単	学校支援課	修学旅行等の延期・中止に伴う追加経費支援事業	感染症拡大の影響が長引く中、市内小中学校の修学旅行及び林間学校について、感染レベルの状況を慎重にみつつははあるが、子どもたちの学びの機会及び、得難い体験の機会の確保であるため、実施の方針としている。しかしながら今後の状況によっては中止・延期が想定される。その際に、発生する中止・延期に伴う費用については、子どもたちの学びの機会の確保により発生したという観点から保護者の負担が生じないよう支援を行う。	R2.12	R3.2	2,643,656		2,643,656		市内2校の宿泊行事において新型コロナウイルス感染防止のため、事業中止を行った際の費用援助を行った。

No.	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（目的・効果）	事業 始期	事業 終期					事業の実施状況・効果等
							総事業費	国庫補助額	交付金充当額	その他	
31	単	保険年金課	高額療養費支給申請書簡素化事業	国民健康保険の高額医療費支給申請について、毎月該当になる市民については、窓口の申請が必要であったが、一度申請のあった方については、以降、窓口での申請が不要となるようシステム改修を行い、感染リスクの低減を図る。	R2.11	R3.3	2,200,000		2,200,000		システム改修により、①令和3年5月申請分から70歳以上の世帯を対象に、②令和4年2月申請分から全世帯を対象に、それぞれ簡素化を実施した。 このことにより、窓口申請が次のとおり減少し、大きな効果があった。 ①R3.5月～R4.1月 申請件数3,989件中1,337件が簡素化(33.5%) ②R4.2月～R5.2月 申請件数5,630件中3,624件が簡素化(64.4%)
32	単	健康増進課	感染予防啓発事業	感染症が再び拡大している状況から、成人式等の若者のイベントを実施する際に啓発用の消毒液を配布することにより、改めて、個人による感染予防を促す。	R2.12	R3.3	1,500,000		1,500,000		各種イベントに約5,000本を配布し、感染予防の普及啓発を行った。各イベントでのクラスターの発生はなかった。
33	単	健康増進課	診療・検査医療機関協力金	埼玉県指定診療・検査医療機関の指定を受けたPCR検査を実施する医療機関に対し、協力金を支給する。	R2.12	R2.12	3,250,000		3,250,000		発熱外来（PCR検査）の開設に協力した市内13医療機関に対し、25万円を交付した。25万円×13病院・診療所＝325万円
34	単	学校支援課 生涯学習・スポーツ推進課	図書館書籍等の充実	図書館及び小中学校の図書及び電子書籍を充実させ、感染症が再び拡大した状況を鑑み、市民等の在宅時間の充実と、電子図書の普及を図り、接触機会の低減を目指すと共に、書籍消毒機を小中学校に配置することにより、意識の向上を図る。	R3.3	R4.3	28,908,421		28,908,421		本の蔵書の充実を図った。 コロナ禍であっても、「読書を楽しみたい」「安心して本を手に取りたい」という図書館利用者のニーズに応えることができた。
35	補	子ども未来課 保育課	子ども・子育て支援交付金	(子ども・子育て支援交付金:特例措置分) 学校休業期間中の子どもの居場所の確保のため、放課後児童クラブの特別開所及び利用料の減免を行う。また、同期間中に、ファミリーサポートセンターを利用した方の自己負担額の免除を行う。	R2.4	R3.3	9,404,557	3,134,000	3,136,557	3,134,000	新型コロナウイルス感染対策に伴う小学校の臨時休業期間において、放課後児童クラブを午前開所したこと及びファミリーサポートセンターの自己負担額を免除したことにより、子どもの居場所を確保することができた。 また、放課後児童クラブの利用自費要請に、ご協力いただいた利用者に対し、利用料等の日割り減額を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
36	補	学校支援課	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校における感染症対策として消毒液を購入し、学校再開に備える。	R2.6	R3.1	1,842,000	921,000		921,000	アルコールや消毒液、石鹸など感染症対策に係る物品を購入し、各校へ配付した。学校の予算だけでは、足りていなかった物品購入の補助となった。
37	補	学校支援課	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 学校再開に要する感染症対策又は、学習保証等に係る経費として、各学校の実情に応じ活用できるよう、市内小中学校長に補助する。	R2.8	R3.3	36,000,000	18,000,000		18,000,000	各校に200万円から400万を配付し、各校長の裁量で消毒液や体温計等、感染症対策に係る物品、また、デジタル教科書等の学習保障に係る物品を購入した。
38	補	学校支援課	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食費返還等事業) 学校臨時休業期間中の給食食材について、キャンセルが出来なかった食材について、購入に係る費用について小中学校に補助することにより、保護者の負担軽減を図る。	R2.5	R2.7	2,032,615	1,524,000		508,615	学校給食食材納入業者に対して、学校給食の再開に向けた安定的な給食供給体制の維持に係る経費を補助することで事業継続に寄与した。 学校給食休止に係る学校給食費返還のための経費を支援する事業に対して補助することで保護者の負担軽減に寄与した。

No.	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（目的・効果）	事業 始期	事業 終期					事業の実施状況・効果等
							総事業費	国庫補助額	交付金充当額	その他	
39	補	学校支援課	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 次年度からのPCを活用した授業を見据え、想定される問題点の洗い出しや、マニュアル作成等について作成を委託し、速やかな授業活用に繋げる。	R2.12	R3.3	1,958,000	979,000	979,000		1人1台端末活用のために、家庭に持ち帰った際の注意点をまとめたリーフレットを作成し、児童生徒へ配付を行った。また、毎年度、更新をしながら配付をしている。
40	補	子ども未来課	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) 学校臨時休業時において、放課後等デイサービスの追加的に生じた利用者負担の軽減を図る。	R2.4	R3.3	84,772	42,000	21,772	21,000	補助金の交付により、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等に寄与した。
41	補	健康増進課	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) 65歳以上の方及び感染した場合に重症化するリスクの高い基礎疾患を有する方が、行政検査以外で、PCR検査等を受診する場合に検査費用を助成する。	R3.1	R3.3	194,000	97,000	97,000		18名の事業利用者があり、新型コロナウイルス感染症への不安を緩和した。
						合計	973,851,516	190,782,000	779,895,000	3,174,516	